

1 全県域污水適正処理構想とは

- 「全県域污水適正処理構想」とは、污水处理施設を効率的に整備、運営管理するため、各市町村が、地域ごとに適正な整備手法を選定し、これを県がとりまとめた、本県の污水处理施設の整備、運営管理に関する総合的な構想である。
- 本県では、この構想に基づき、污水处理の未普及地域の解消に向けた、污水处理施設の整備を効率的に進めてきた。

2 全県域污水適正処理構想（2023年3月改定版）の趣旨

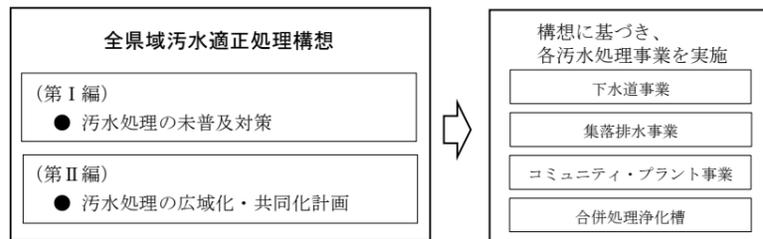
- 污水处理の早期概成（2026年度末での污水处理人口普及率95%以上）の達成には、より一層効率的な整備が必要であり、既存の構想の未普及地域の整備手法等を見直し、污水处理の早期概成が実現可能なものとした。
- 持続可能な污水处理事業の運営を目的に、より一層の効率化を図るため、県と市町村等が連携して進めていくべき取組をとりまとめ、広域化・共同化計画として示した。

本構想の要点

- ・ 污水处理の未普及地域の解消に向けた早期概成
- ・ 持続可能な污水处理事業の運営のための広域化・共同化の積極的な推進

3 本構想の構成

- 本構想は、従来からの未普及地域解消に向けた取組を「第Ⅰ編 污水处理の未普及対策」に、広域化・共同化の取組を「第Ⅱ編 污水处理の広域化・共同化計画」としてとりまとめた。



4 污水处理の未普及対策（第Ⅰ編）

- 未普及地域の解消に向け、適正な整備手法を選定することにより、効率的に污水处理施設を整備し、進捗を図る。また、2026年度末の污水处理の概成のためのアクションプランに基づき、計画的に整備を進める。

【取組内容】

- ・ 適正な整備手法の選定  
効率的かつ適正な整備手法を選定し、計画的に污水处理施設を整備する。特に、整備に長期間を要する地域では、地域の実情等を踏まえ、早期に概成可能な手法への見直しを実施することとする。
- ・ アクションプランに基づく整備推進  
污水处理の早期概成のためのアクションプランに基づき、計画的かつ効率的に整備を進める。

- 本構想に基づく整備を進めることにより、2026年度末の污水处理人口普及率は95.2%となり、污水处理の早期概成が達成できる見込みである。

アクションプランと污水处理の構成比率

	2021年度末		見直し後				見直し前		
	污水处理人口 (人)	割合 (%)	2026年度末		整備完了時		整備完了時		
			污水处理人口 (人)	割合 (%)	污水处理人口 (人)	割合 (%) A	見直し前との差 A-B(%)	污水处理人口 (人)	割合 (%) B
下水道	6,054,352	80.6%	6,288,967	84.4%	6,704,441	90.5%	-2.1%	6,814,440	92.6%
集落排水施設	136,501	1.8%	126,809	1.7%	107,957	1.5%	-0.5%	148,479	2.0%
コミュニティ・プラント	9,690	0.1%	7,819	0.1%	2,232	0.0%	-0.1%	7,874	0.1%
合併処理浄化槽	737,151	9.8%	672,248	9.0%	597,514	8.1%	2.9%	384,748	5.2%
合計	6,937,694	92.3%	7,095,843	95.2%	7,412,144	100.0%		7,355,541	100.0%
未普及	577,313	7.7%	359,065	4.8%	0	0.0%		0	0.0%
行政人口	7,515,007	100.0%	7,454,908	100.0%	7,412,144	100.0%		7,355,541	100.0%

5 污水处理の広域化・共同化計画（第Ⅱ編）

- 污水处理のより一層の効率化を図るため、広域化・共同化計画に基づき、県と市町村等が連携して、施設の統廃合等の取組を計画的に進める。
- 広域化・共同化計画の着実な実行により、持続可能な污水处理事業の運営を推進する。

【取組内容】

	メニュー	取組概要	取組数等
ハード面	施設の統廃合	単独公共下水道 9施設 農業集落排水施設 74施設 コミュニティ・プラント 17施設 し尿処理施設 3施設	103 施設 県、21市町
	汚泥処理の共同化	下水処理場で発生する汚泥を集約化・共同処理	3 箇所 県、4市
	し尿処理施設の下水道への接続	し尿処理施設を下水道へ接続	3 施設 県、6市町
	他処理区への編入	行政区に位置する区域同士の接続	2 箇所 4市町
ソフト面	維持管理業務の共同化	管路施設の点検・調査、不明水調査業務 ポンプ施設維持管理業務	9 グループ 37市町
	下水道事務等の共同化	給排水設備指定業者登録等事務 給排水工事オンライン申請システム	3 グループ 40市町
	災害訓練等の共同化	災害訓練の共同開催等	県、54市町村
	人材育成の共同化	研修等の共同開催	県、54市町村

施設の統廃合の内訳

種別	全施設数 (2021年度末)	統廃合施設数			統廃合後の施設数	施設の削減効果
		短期 (5年程度)	中期 (10年程度)	長期 (概ね20~30年)		
下水道（単独公共）	46	9	2	1	6	37 約20%削減
農業集落排水施設	154	74	8	16	50	80 約48%削減
コミュニティ・プラント	18	17	1	10	6	1 約94%削減
し尿処理施設	29	3	2	1	0	26 約10%削減
全体	247	103	13	28	62	144 約42%削減